

仕事と家族形成に関する女性の意識調査—日中比較

Attitudes of Young Women toward Work and Family

—Comparative Study between Chinese and Japanese Women—

葉 靖 雯¹
YE Jingwen

小 林 月 子²
Tsukiko KOBAYASHI

- 1 はじめに
- 2 日本と中国の女性の就労と家族形成
- 3 調査の概要と結果の考察
- 4 おわりに

1 はじめに

日本は人口減少社会である。総務省の発表によると、2012年3月末時点で日本人の総人口は前年に比べて26万人以上減少した。3年連続の減少である。今後はより深刻な人口減少に直面すると推計されている。人口減少に伴って労働力人口が大幅に縮小する。このことが日本経済にとって極めて深刻な問題を投げかけていることは間違いない。人口減少し続ける社会が持続的に経済成長できるとは考えにくい。人口減少が生産年齢人口の減少を引き起こし、さらにそれが激しい労働力人口の減少を引き起こしている。若者の減少する社会では継続的な需要の拡大は見込めない。これが日本の現状である。少子化に関しては政府による分析と施策が発表されてからかなりの時間が経過した。にもかかわらず、日本の少子化・人口減少・労働力人口減少は止まらない。人口減少とりわけ労働力人口の激しい減少はこれから本番を迎える。問題の解決に対してあまり目に見える成果が上がっていないとして、IMFは日本に対して、2012年10月にCan Women Save Japan?と題するレポートを発表した。³ 女性の能力を労働市場で十分に活用し、女性管理職を増やすことなしには日本経済の再生・発展はない、というのがその骨子である。現在日本が陥っているデフレの解消も、女性の就労による世帯収入の増加とそれにもとづく消費の拡大によって解決の糸口が得られるというのである。IMFにこれほどの忠告を受けるほど日本の女性は経済活動に積極的な貢献をしていないのだろうか。それを知る手がかりの一つが「男女平等度ランキング」である。世界経済フォーラムが2012年10月に発表した「男女平等度」のランキングでは日本は135カ国中101位であった。この指標は、雇用機会・賃金、学歴、健康・長寿、政治参加の4分野を対象としている。日本は主要8ヶ国（G8）では最低であった。アイスランドが1位、フィンランドが2位、ノルウェーが3位、スウェーデンが4位であった。ちなみにドイツは13位、アメリカは22位、中国は69位であった。日本の女性は出産で6割以上が仕事を辞めている。女性管理職も極めて少ない。女性国会議員や地方議会の議員も少ない。女性が経済と政治に参加しないことで日本社会はきわめて深刻な不利益をこうむっていると指摘されているのである。このレポートは女性の経済参加・政治参加が積極的であればある程GDPの成長率が高いとも述べている。出生率の回復と経済成長という、まさに日本がいま必要としている2つのことが、女性の経済参加・政治

1 岐阜大学大学院 教育学研究科 社会科教育専修 修士課程2年

2 岐阜大学 教育学部 教授

3 IMF Working Paper, Asia and Pacific Department, *Can Women Save Japan?* October 2012

参加によって実現できる可能性が高いと示唆している。

2 日本と中国の女性の就労と家族形成

一方、中国も今後、一人っ子政策の帰結として、少子・高齢化が容赦なく進行する見込みである。2010年現在の中国の高齢化率は8.2%であるが、2020年には12.0%、2030年には16.5%になると推測されている。中国の女性は現在でも、仕事と家事・育児・介護を担っている。とりわけ一人っ子世代の女性（1979年以降生まれの女性、2013年1月現在で34歳未満）は自分の親の老後の扶養と介護の責任を一身に引き受けることを期待されている。結婚した女性は夫の親の介護役割まで期待されている。また、就労の場における男女平等が建前であった中国でも、近年、男女格差あるいは男女差別が徐々に進行している。男性とほぼ同じ条件で働くのが当然とされる就労環境・労働環境のなかで、女性は男性と同じかそれ以上に働かなくては認められない。過酷ともいえる労働環境の中で働く女性は、仕事と家事・育児・介護を両立させねばならず、そのストレスは大きなものになっている。女性が働くことは当然とされている。夫婦ともに働かなくては家計が維持できないばかりでなく、老親の扶養ができなくなる。子どもの教育費も稼ぎだせない。中国社会において学歴がどのような意味を有しているかを熟知している親は、「我が身を削っても」高い学歴を子に授けることになる。そのことが、親である自分自身の将来の安定した暮らし、安心できる老後に直結するからである。こうした状況の中で、中国の女性の多くは強制されなくても「一人っ子」を選択するようになってきている。過酷な労働と家事・育児・介護の責任に耐えてやっと稼いだ賃金を二人目・三人目の子供に費やす余裕はない。そうするよりも、一人の子どもにできるだけ費用をかけて教育をほどこし、成功した子供から最大限の富、最大限の見返り、最大限の便宜を獲得することを願うのである。これを「優生優育」という。中国でも、日本とほぼ似通った理由で少子化が進行しつつあるといえよう。女性の労働条件が改善されなければ、中国の女性は子供を産むことを躊躇せざるを得なくなる。また、中国では現在でも「孝」という道徳が生きている。子がいないこと、子を産まないことは、一番の「親不孝」とされている。とにかく子供を一人は生む、これが女性にとっての半ば義務と認識されている。現在の中国では、保育所等の公的育児施設がほとんどない。国や行政及び企業からの公的な児童手当や育児手当はほとんどない。産休は90日間取れる（有給）が、非正規雇用の女性は実質的にはほとんど取れない。育児休業制度は存在しない。90日の産休期間を過ぎれば職場に復帰することになる。保育所が完備していない以上、就労継続のためには、自分か夫の親に世話を頼むしかない。親の都合が悪ければベビーシッターを雇うという選択肢もあるが、ベビーシッターを雇える経済力を有する女性は極めて少ない。とりわけ労働条件の悪い非正規職の女性は困難に直面する。非正規・不安定雇用の女性では、親が育児を手伝えない場合は仕事を辞めざるを得ない。

こうしてみると、日本の女性たちも中国の女性たちも同じく「仕事と家庭の両立」に直面しているといえるだろう。日本の女性の多く（6割強）は、結果的に「両立」を選択せず、出産・育児のために仕事を辞めている。就労継続を望みながらかなえられず、仕方なく仕事を辞める人もいる。しかし、もともと両立を模索するつもりのない人も少なくない。そうした選択をする女性にとって、子育て中は仕事をしない生活が当然と考えられている。一方、多くの中国の女性には自ら「仕事を辞める」という選択肢はほとんどない。やめざるを得ないからやむなくやめている。その場合でもできるだけ早く仕事を探すことに全力をあげる。そうしないと家計が維持できないからである。中国の女性の多くには、「両立」をめざしてあくまで努力する道しか残されていないといえるだろう。

既にみたとおり、日本は今後深刻な労働力人口の減少に悩むことになる。さらに、世帯の年収も継続的に減少する傾向にある。女性の就労は、個々人の生活にとっても日本社会の経済にとっても極めて重要な役割を果たすことになる。こうした状況にもかかわらず、日本の女性の就労意欲はあまり高くない。経済的自立よりも結婚によって夫に扶養されることを選択する女性がいまだに多数を占めて

いる。日本の夫婦の中で、正社員同士の共働きは15%にすぎない。専業主婦が45%、パート主婦が30%を占めている。⁴ 日本の女性にとって、結婚は、相変わらず「就職」の一形態であるといっても過言ではない。少なくとも、生活保障の一つの手段の役割を期待されているのである。これに対して、大多数の中国の女性にとって、結婚は自分の「生活保障」の手段ではない。中国の男性で、妻を扶養し、子供を養育・教育費を負担し、親の老後生活のための資金を一人で稼ぎ出せるような経済力を持つ人はほとんどいない。中国には「層」としての「専業主婦」は存在してこなかった。中国の男性にとって、妻は扶養の対象ではない。男女の賃金格差が日本よりはるかに小さい中国では、夫婦共働きが標準であり、そうでなければ家計が成り立たない。

専業主婦がいまでも45%を占め、それに準ずる「パートの主婦」が30%を占める日本社会と、「層としての専業主婦」の存在自体をこれまで経験していない中国社会。こうした社会的背景の相違の中で、両国の女性は、現在、就労と家族形成に関してどのような意識を有しているのだろうか。その実態を明らかにするために日中両国の若年女性（20歳～39歳）を対象に同一の質問紙を用いて意識調査を行った。学生を除く社会人を対象とした。これに類する先行研究に一言ふれておこう。日中の女性の就労と家族形成に関する比較調査・研究は豊富であると言いき難い。数少ない先行研究の中で主なものに触れておきたい。

川久保美智子（1997）は、日中の女性（日：752人、中：449人）を対象にした就労実態調査を行った。その結果、1990年代中旬の日本女性は「再就職型」と「主婦型」である一方、中国女性は圧倒的に「キャリア志向型」の人が多いことが判明した。また、中国女性は一生仕事を持ったほうが良いと考えているのに対し、日本女性は「結婚か出産まで」仕事を持てば良いと考えている。中国女性にとって「仕事を通して能力を発揮したい」が、日本女性にとって「仕事はあくまでも収入の手段」であった。

馬欣欣（2007–2008）は日中の女性の学歴と賃金の上昇について以下のように述べている。一般に学歴が高くなるにつれ、中国の正規と非正規の男性、中国の正規の女性、日本の正規の男性の賃金は高くなる。しかし、中国の非正規の女性、日本の非正規の男女の場合、教育水準がいずれも賃金に有意な影響を与えていない。また、有配偶であること、子どもの人数は中国女性の就労継続と賃金にとって有意な影響がないが、日本女性の場合はかなり大きな影響を与えていることも指摘した。

日中比較ではないが、日本の女性の結婚と就業の的確な分析を行っている山田昌弘を取り上げたい。日本女性の高い専業主婦願望の原因について、山田昌弘（2009）は、就労の場における激しい男女格差と未婚女性のパラサイト生活をあげている。裕福な親はパラサイト生活を送る女性の将来の結婚相手選択の判断基準になる。結婚後も同じ水準の生活を続けるために高収入の男を求めるという。そうした女性の夢は「専業主婦」である。

中国と日本では専業主婦の割合は極めて異なる。今日中国でもごく少数ではあるが専業主婦が誕生しつつある。石塚浩美（2010）は以下のように指摘する。女性が専業主婦になる要因は中国も日本もおおむね同じである。異なるのは、妻のはたらき方が夫の賃金に影響を与える仕組みがあるかどうかである。いわゆる「103万円の壁」と「130万円の壁」である。

以上みてきた主な先行研究に加えて、以下のことを指摘しておきたい。

共働きが当たり前の中国であるが、『第3回中国婦女社会地位調査』（2011発表）によると、中国の女性の専業主婦志向が高まっていると指摘されている。10年前（2000年）の調査結果と比較すると2010年に「男女性別分業意識」に賛成している男性は61.6%、女性は54.8%であり、2000年のそれより7.7%と4.4%高くなった。「仕事より良い結婚相手」を見つけたほうが良いと考えている女性が半分近くになった。経済発展に伴い、女性の主婦志向が高くなる傾向があるとされている。

国連の発表によると、2011年日本と中国のHDI（人間開発指数）は187カ国中12位と101位であった。

4 山田昌弘『家族の衰退が招く未来—「将来の安心と経済成長」は取り戻せるか』東洋経済新聞社 2012年

HDI指数が高いというのは、その国で男女とも教育の水準が高いということである。しかし、GMIの調査によると、中国の女性管理職の割合は8%であり、日本のそれは1%にも満たなかった。日本の女性の教育水準はかなり高いとはいえ、仕事で能力を活かしたいと思っている人が少なく、もしくは生かしようにもなかなかできない人が多いと考えられる。先にもふれたIMFの緊急レポートは、日本女性がほかの先進国の女性並みに働けば、日本の労働力不足には止めがかり、1人当たりのGDPも4%増えると述べた。中国にとっても日本にとっても女性労働者の活用は国の命運を左右するカギなのである。

3 調査結果の考察と分析

こうしたことの背景にある両国の女性の仕事と家庭に関する意識はいかなるものであるかを知るため以下のような調査を行った。

調査方法は以下のとおりである。

- ①質問紙（自記式）を用いた調査
- ②質問紙は日中両国で同一の項目を使用した（翻訳による）。
- ③質問紙の配布と回収：手渡し、郵送及びインターネット。ただし手渡しであっても、回収は郵送に限ることにした（個人を特定しないために）
- ④調査時期（調査票発送・手渡し等の開始から調査票の回収終了まで）
中国：2012年8月25日～2012年9月22日
日本：2012年10月1日～2012年10月20日
- ⑤調査対象者：20歳以上40歳未満の社会人女性（既婚・未婚を問わない，学生を除く）

対象者の選定：中国の場合、広西省北海市（人口153万人）およびその近郊に居住する女性。北海市は中国の最南端の省である広西省（人口4602万人）の第5番目の都市である。北海市を構成する地域の人口は53万人である。中国の代表的な中・小都市のひとつと言える。日本の場合、岐阜市（人口40万人）、大垣市（人口16万人）およびその近郊に居住する女性である。岐阜市および大垣市は東海地方を代表する都市のひとつである。岐阜市・大垣市・北海市の企業・事業所、大学等に勤務する事務系職員及びその友人・知人が主な回答者である。

⑥調査項目：25項目にわたる。主な内容は以下の4つに分類される。

(1) 回答者の基本的属性（年齢，結婚状況，学歴等）(2) 就労の実情（本人と配偶者の雇用形態と収入等）(3) 就労意欲と専業主婦志向 (4) 女性の望ましい人生コース，である。

3.1 回答者の属性

①年齢 今回の調査では日中両国の若年層の社会人女性の仕事と家族形成についての意識を比較するため、回答者は20-39歳までの女性に限定した。日本の回答者の平均年齢は31歳，中国は27歳である。日本の回答者は30-39歳の女性が多く，中国のそれは20代後半が多い。

表2 回答者の年齢 (%)

	日本	中国
20-24歳	12.7	15.9
25-29歳	26.4	59.4
30-34歳	30.0	15.2
35-39歳	30.0	9.4
回答なし	0.9	0.0
合計	100.0	100.0

表1 調査の方法

	中国		日本	
	発送数	回収数	発送数	回収数
手渡し	75	60	64	47
インターネット	75	58	0	0
郵送	0	0	63	63
合計	150	138	127	110
回収率	92.0%		86.6%	

②未婚・既婚別割合

表3 回答者の結婚歴 (%)

	日本	中国
未婚	37.3	60.1
既婚	62.7	39.2
回答なし	0.0	0.7
合計	100.0	100.0

表4 年齢別未婚者の割合 (%)

	日本未婚者	中国未婚者
20-24歳	29.3	25.3
25-29歳	41.5	66.3
30-34歳	12.2	7.2
35-39歳	14.6	1.2
回答なし	2.4	0.0
合計	100.0	100.0

今回の調査では日本の回答者の平均年齢に4歳の違いがあることもあって、日本では既婚者の割合が、中国では未婚者の割合が高い。

③学歴

表5 回答者の学歴 (%)

	日本	中国
A 中卒	0.0	9.4
B 高卒	16.4	11.6
C 専門学校	17.3	23.9
D 短大卒	19.1	6.5
E 大卒(4年)	42.7	36.2
F 大学院卒	4.5	12.3
合計	100.0	100.0

表6 学歴別平均年齢(歳)

	日本	中国
中卒	0.0	27.8
高卒	31.3	29.3
専門学校	31.0	27.6
短大卒	31.4	28.2
大卒(4年制)	31.1	27.0
大学院卒	32.5	26.4

今回の調査では、日中両国の女性の学歴にはあまり差がなかった。大卒以上の学歴を持っている女性の割合は日本が66.4%、中国が55.1%である。日本女性では高卒と中卒の割合が僅か16.4%しかないが、中国女性は22%を占めている。それは両国の大学進学率による差を反映していると考えられる。近年中国では若者の大学進学率が急上昇している。表6に示されているように、今回の調査では、いずれの学歴層においても、日本女性の平均年齢が高かった。

3.2 日中比較

1) 就労の実情

①未婚・既婚者の雇用形態

表7 両国回答者の結婚歴別就労形態(単位%)

	日本未婚者	中国未婚者	日本既婚者	中国既婚者
正規雇用	80	65	36	40
非正規雇用(アルバイト・パート・派遣など)	15	25	53	30
自営業	0	2	1	19
その他	0	2	1	0
働いていない	5	6	9	11
合計	100	100	100	100

日中両国女性の就労形態は結婚にかなり左右されているようである。日本の女性の中で、未婚者の正規雇用者の割合は80%に達したのに対し、既婚者は36%までにさがった。一方、非正規雇用者の割合は未婚では15%だったが、既婚では53%に上がった。今回の調査の回答者の中でも、既婚者の多くがパートやアルバイトという非正規雇用の形で働いている。結婚後全く働いていない人は少なく、6%に過ぎない。日本と同様に中国でも、結婚する前より結婚した後に正規雇用の割合が低くなる傾向が見られる。未婚者の正規雇用率は65%もあったのに対し、既婚者の正規雇用率は40%であった。日本の既婚女性と比べ中国の既婚女性の非正規雇用率は23%低く、30%である。また、既婚女性の19%は自営業（日本は2%）に従事している。現在、日本の就労者のほとんどが企業の雇用者であり、自営業の人は僅かしか残っていない。しかし、中国では、自営業で生計を維持している人はまだまだ多い。今回の調査の中でも、まず起業して自営業をし、その後人を雇って規模の小さい会社を経営しているケースが少なくない。ここで中国の正規・非正規就労について述べておこう。中国では、正規雇用と非正規雇用に対して明確な定義はない。1986年7月12日、中国国務院は『国営企業実行労働合同制暫行規定』と『国営企業招用工人暫行規定』を公布した。この二つの「規定」によると、企業は国の特別指定から外れた人を常勤職員として雇用するとき、労働合同制（労働契約制）を徹底して実行しなければならない。「合同工」は、所属している企業あるいは政府部門の固定工（正規雇用）と対等な権利を有し、固定工と同じように所属している企業と政府部門から各種手当、保険を支給される。また、国は「労働合同制」で働いている人たち（契約社員）に対して年金や社会保障制度を設立した。現在、中国の一般企業および政府部門でよく採用されているのは3年か5年毎に契約を更新する「合同工」と、短期で2～3ヶ月ぐらいの契約を更新する「合同工」である。前者は日本の契約社員と違い、雇われた期間が長いので、正社員と同じ権利、年金を享受できるし、正社員のためのボーナス、手当てがもらえる。また正社員のための様々な保険制度を利用できる。年収は正規雇用社員と同じである。こういう契約社員は、名目上は非正規雇用だというものの正規に近い。正規と非正規の区別をつけられない人たちが大勢いる。良い労働条件を求めて会社を転々とする人が多い。気に入る職場を見つけれなかったら仕事を辞め、自営業を起し、運がよければそれなりの会社にまで発展させることができる。また2008年から中国では大学進学率が上がり、大卒だといっても就職できない人があふれている。若者の就職難問題を解決するために、2009年から中国政府は起業する若者、特に大学生を優遇する様々な政策を打ち出した。今後は起業する若者が増えると考えられる。

②未婚・既婚者の収入

表8 結婚歴別両国女性の年収（単位%）

日 本	未婚女性	既婚女性	中 国	未婚女性	既婚女性
0円	2	7	0元	4	7
100万円未満	0	20	10000元未満	12	19
100-199万円	17	36	10000-19999元	17	29
200-299万円	35	16	20000-29999元	29	19
300-399万円	42	13	30000-39999元	19	6
400-499万円	2	7	40000-49999元	5	7
500万円以上	0	0	50000元以上	14	11
回答なし	2	1	回答なし	0	2
合 計	100	100	合 計	100	100

表8からわかるように、両国の女性とも未婚者の収入は既婚者より高い。日本の未婚女性では、年収200万円から400万円未満の人が77%を占めているのに対し、既婚女性では僅か29%を占めるに過ぎない。既婚者の20%は年収100万円未満、36%は100—199万円、合わせて56%は200万円以下になっている。また「働いていない」人の割合も未婚の2%から既婚の7%にあがった。比較的高い年収層(400—499万円)に属している人の割合は、未婚者が2%であり、既婚者が7%である。また日本では、未婚者と既婚者とも500万円以上の年収を得ている人は1人もいなかった。日本では既婚女性の収入が少なく、自分だけの収入で自立した生計が維持できる人は少ない。

中国の物価は日本の物価より安いいため、日本女性の年収と中国女性の年収は慎重に比べなければならない。一般に、中国では上海や北京のような大都会では物価が高い。そこでは大まかに言って100元が1,000—2,000円程度に換算できる。物価の低い地方では6,000円から8,000円に換算するのが妥当と考えられる。⁸ 今回の調査の回答者の26人(18.8%)は北京や広州など経済が発達している地域に生活しており、残りの81.2%は中小都市に生活している。北京や広州のような大都会では1万円の年収では生活できないが、中小都市ではぎりぎり生活はできる。また、2011年中国の都市部では一人当たりの年金支給額は平均1511元⁹で、一年間の年金の支給額は18,132元である。年金で基本的な生活ができると仮定すれば、大まかに言って1万元は100万円に近く、2万元は200万円に近い。中国の回答者の81.2%が中小都市に生活しているため、今回の調査ではこの基準で日中比較をしたい。

日本では、大学院卒の初任給は事務系と技術系とも22.6万円、大卒は20.8万円である。¹⁰ 一方中国では、大卒の初任給は、企業の規模、国有セクターであるかどうか、所在地が都会であるかどうか等様々な要因に左右されている。調査の結果によると、大卒の女性が多い日本の未婚者の年収は200—399万円に集中しているが、中国の未婚者の年収は特定の層に集中していなかった。中国の場合、既婚者も未婚者も10,000元未満から50,000元まで各収入層に散らばっている。年収が10000元年の未婚女性は16%、既婚女性は26%である。また、年収が20,000—39,999元まで(日本の200—400万円未満に相当する)には未婚女性の48%が、既婚女性の25%が属している。さらに年収が高いとされる40,000万元以上(400万円以上に相当する)層では、未婚女性の19%(日本2%)が、既婚女性の18%(日本7%)が属している。日本では未婚、既婚を問わず500万円以上の収入を得ている人はいなかった(0%)。ところが中国の場合では未婚女性の14%と既婚女性の11%が50,000元以上(500万円以上に相当する)を稼いでいる。要約すると、日本の女性の年収は200—399万円に集中しており、高収入層はかなり少ない。一方、中国の女性の年収は1万元から5万元以上に分散しており、高収入層は日本女性より多かった。

8 上海市の『關於本市2011年職工平均工資有關事宜的通知』によると、上海2011年の就労社の平均年収は5万1968元(約716,009.9円)、毎月の賃金は平均4千331元(約59,672.0円)である。

9 中国人力資源と社会保障部が2012年6月に公表した2011年中国全国社会保険情況による。年金平均支給額は都市の規模と生活水準に影響されている。大都市では年金平均値1511元を上回っているが、中小都市ではそれを下回っているところが多い。
<http://money.163.com/12/0627/17/8517IEMS00253B0H.html>

10 2011年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要による 2011年10月14日(社)日本経済団体連合会
調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より実施(東京経営者協会との共同調査)

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,921社

調査時期：2011年5月23日～6月20日

回答状況：集計企業数488社(有効回答率25.4%) (製造業53.7%、非製造業46.3%従業員500人以上規模78.9%)

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2011/095.pdf>を参考した。

③学歴と雇用形態の関係

表9 学歴別雇用形態 (人)

学歴	合計		正規雇用		非正規雇用		自営業		その他		現在働いてない	
	日	中	日	中	日	中	日	中	日	中	日	中
中卒	0	13	0	5	0	2	0	3	0	0	0	3
高卒	18	16	6	2	9	6	0	7	0	0	3	1
専門学校	19	33	9	18	10	9	0	3	0	1	0	2
短大卒	21	9	10	5	8	3	1	0	1	0	1	1
大卒	47	50	28	35	15	12	0	0	0	1	4	2
大学院卒	5	17	5	10	0	5	0	0	0	0	0	2
合計	110	138	58	75	42	37	1	12	1	2	8	11

両国の女性とも学歴が高いほど、正規につく確率が高い。正規雇用现就く日本女性は大学院卒で100%、大卒が59.6%、短大卒が47.6%、専門学校が47.3%、高卒が33.3%の順番になっている。中国は大卒が70%、大学院卒が58.8%、短大卒が55.6%、専門学校が54.5%、中卒が38.5%、高卒が12.5%の順番になっている。学歴が上がるにつれ、日本女性の正規雇用率は逡増していく。中国も同じ傾向があるが、今回の調査では、大卒は大学院卒より、中卒は高卒より正規现就く割合が高かった。前述したように、中国では「合同工」という雇用形態があり、しかも3-5年ごとに契約を更新する「合同工」は正規雇用者とほぼ同じ権利を享受しているため、今回の調査で中国の回答者の中で自分の雇用形態を見分けられない人が多い。その実情に影響されているためか、中国の大卒の女性の70%が正規雇用であるのに対し、大学院卒はそれを下回って58.8%しかないことになった。とはいうものの、両国とも正規の仕事に就きたいなら高学歴が必要だということには変わりはない。日本の女性の中で、専門学校卒の52.6%、高卒の50.0%、短大卒の38.1%、大卒の31.9%は非正規雇用である。一方中国では高卒の37.5%、短大卒の33.3%、大学院卒の29.4%、専門学校卒の27.3%、大卒の24.0%、中卒の15.4%が非正規雇用になっている。日本では、学歴が低ければ非正規雇用现就く可能性が高い。今回の調査では中国女性については同様の傾向は見られなかった。また、自営業は現在日本ではあり見かけないが中国ではそうではない。中国の回答者の中で自営業で働く人は12人いた。しかし、よく見ると短大卒、大卒、大学院卒の人は一人もない。学歴が高い人は企業の雇用者になって働き、学歴が低い人は自営業で働く傾向が見られる。最後に「現在働いていない」人についてふれよう。回答数が少ないので学歴との関係を論ずることは困難である。両国とも学歴にあまり関係なく分散しているように思われる。

④学歴と収入の関係

両国とも女性の収入は学歴に左右される傾向がある。特に日本の女性ではこの傾向が明らかである。年収200万円未満層をみると、高卒では77.8%がこの層に属している。専門学校卒では57.9%が、短大卒では57.2%がこの層に属している。大卒では29.8%が属しているにすぎない。200-399万円の収入層をみてみよう。高卒では22.3%がこの層に属しているが、専門学校卒では42.1%が、短大卒では23.8%が、大卒では63.8%が、大学院卒では80%がこの層を占めている。400万円以上の収入層においては高卒が0%、専門学校卒が0%、短大卒が9.5%、大卒が6.4%、大学院卒が20%である。400万円以上の年収をえている人は全て大卒以上である。中国の女性においても、学歴が高いほど年収が高くなる傾向がある。収入が1万元未満層においては、中卒が38.5%、高卒が31.3%、専門学校が24.3%、短大卒が11.1%、大卒が8%、大学院卒が23.5%である。10,000-29,999元の収入層においては中卒が30.8%、高卒が62.5%、専門学校が54.5%、短大卒が55.5%、大卒が50%、大学院卒が17.7%を占めている。30,000元以上の収入層においては、中卒が23.1%、高卒が6.3%、専門学校が21.2%、短大卒が33.3%、大卒が

⑤配偶者の収入の比較

表11 既婚女性の配偶者の働き方 (%)

	日本	中国
正規雇用	86.7	46.3
非正規雇用	1.5	24.1
自営業	0.0	20.4
求職中	0.0	3.7
無職	1.5	0.0
回答なし	10.3	5.5
合計	100.0	100.0

表12 既婚女性の配偶者の収入 (%)

	日本	中国
0円	1.5	0.0
100円未満	0.0	10000元未満
100-199万円	0.0	10000-19999元
200-299万円	8.8	20000-29999元
300-399万円	23.5	30000-39999元
400-499万円	26.5	40000-49999元
500万円以上	20.6	50000元以上
600万円以上	10.3	回答なし
回答なし	8.8	5.5
合計	100.0	100.0

ここでは結婚している女性たちの配偶者の年収を見てみたい。

日本の女性では、配偶者の86.7%が正規雇用であり、しかも年収300万円以上の割合が80.9%である。既婚の女性本人をみれば年収400万円以上を稼いでいる人は7%に過ぎなかったが、彼女たちの配偶者の57.4%は年収400万円以上を稼いでいる。200万円未満の年収の配偶者は1.5%にすぎなかった。一方、中国の女性の配偶者の年収は比較的到低い。年収が全国年金平均支給額（1511元）を下回る人が11.1%もあり、年金平均支給額に近い年収（10,000元から19,999元）を稼いでいる人は16.7%である。20000元から39999元の年収層に属している人の割合は26%である。高収入層（4万元以上）に属する人は40.7%である。

2) 「専業主婦」志向について

①未婚・既婚と「専業主婦」志向

表13 質問：もし夫の収入が極めて高く、家計を維持するのに十分であるならば、あなたは自分の仕事を辞めて専業主婦になりたいですか？（○は1つ）

(単位：%)	日本	未婚	既婚	中国	未婚	既婚
はい	19.1	29.4	13.1	18.1	18.1	16.7
どちらかというとはい	30.9	26.8	33.3	16.7	12.0	24.1
どちらかというといいえ	26.4	21.9	29.0	15.2	18.1	11.1
いいえ	23.6	21.9	24.6	50.0	51.8	48.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

専業主婦への指向が配偶者の収入に影響されているかどうかを調べるために、表13の質問を設けた。日本の女性では、「夫の収入が高ければ自分は専業主婦になりたい」と思う人は「はい」と「どちらかというとはい」をあわせて50%を占めている。「どちらかという」と選んだ人は、明白に「はい」「いいえ」と答えた人より多い。日本の女性は専業主婦になるかどうか迷っているように見える。一方、中国の女性は夫の収入が高くても専業主婦にはなりたくないと思った人が65.2%であった。そのうち明白に「いいえ」と答えた人は50%にも達している。

未婚・既婚別から見ると、日本では、未婚者（56.2%）の方が既婚者（46.4%）より専業主婦への志向が強い。逆に夫の収入と関係なく働き続けたい人は未婚者（43.8）より既婚者（53.6%）に多い。

中国の女性の回答は日本の女性と逆であった。未婚者（69.9%）は既婚者（59.2%）より専業主婦

になることに否定的である。既婚者（40.8%）の方が未婚者（30.1%）より専業主婦志向が強い。既婚者の中で、「どちらかというとはい」と選んだ人が24.1%いる。明確に決められない人は未婚者より12.1%も多い。仕事と家庭の二重ストレスで専業主婦志向が強くなった中国の既婚女性の現状を反映しているのだろう。

専業主婦になりたい理由に関して、日本の女性は「子どものため」を選ぶ人が大半を占める。それに対して、中国の女性は「楽に生活したい」を選択する人が多い。専業主婦になりたいと思っている日本女性（計55人）の中で、80%の人は「子どもが小さい時は母親が家庭にいるべきだと思う」を、また43.6%の人は「子どもを預けて働くのが大変だから」を撰んだ。一方専業主婦になりたいと思う中国女性（計48人）の中で41.7%の人が「できるだけ、楽に暮らせたほうがいいから」を選んだ。次に33.3%の女性は、日本女性と同じように、「自分の時間を自由に使いたいから」を撰んだ。

専業主婦になりたくない理由に関して、日本の女性も中国の女性も「経済的に自立したいから」を上げる人が最も多かった。またどちらの女性も「仕事を通して能力を発揮したい」と思っている。日本の女性を見ると、専業主婦になりたくない1番目の理由として54人のうち33.3%は「経済的に自立したいし、男性に依存したくないから」を選び、2番目の理由として27.8%が「仕事を通して自分の能力を発揮したいから」を選んだ。3番目の理由として25.9%が「働くことが好きだから」を選んだ。中国の女性を見ると、専業主婦になりたくない1番目の理由として90人のうち78.9%が「仕事のある人生は充実しているから」を選び、2番目の理由として67.8%が「経済的に自立したいし、男性に依存したくないから」を選んだ。3番目の理由として18.9%の女性が「仕事を通し、実現したい夢があるから」と「共働きが当たり前だから」を撰んだ。

「一旦専業主婦になり裕福な生活をしていたのに夫が突然失業してしまったら」両国の女性はどういう選択をするだろうか。そのために表14の質問を設けた。日本の女性の44.5%はアルバイトやパートで働くことを選び、47.3%の人は正規の仕事を探すと考える。中国の女性の64.5%は正規の仕事を探し、夫と一緒に家計を補うと考えた。アルバイトとパートの仕事を探し、少しでも家計を補う、と考えている女性は20.3%しかなかった。

表14 質問：次の事態を想像してください。Aさんは5歳の子どもの持つ専業主婦です。結婚してからずっと専業主婦として裕福な暮らしを楽しんできました。ところが、突然Aさんの夫はリストラにあい、失業してしまいました。しかも、夫の次の仕事はなかなか見つかりません。あなたがAさんだったら、どうしますか？（○は1つ）

（単位：％）	日本	中国
自分でパートやアルバイトの仕事を探して、少しでも家計を補う	44.5	20.3
何とか正規の仕事を探して働き、夫とお互いに家計を支える	47.3	64.5
毎日夫にどうにか次の仕事を見つけるよう促し、励ます	2.7	2.2
親の裕福であれば、今の生活レベルを保つために、親と同居する	0.9	4.3
長期間夫に次の仕事が見つからなければ、離婚もやむ得ない	0.0	0.7
そんなことは考えたくない	3.6	7.2
その他	0.9	0.7
合計	100.0	100.0

②雇用形態と「専業主婦」志向

表15 質問：もし夫の収入が極めて高く、家計を維持するのに十分であるならば、あなたは自分の仕事を辞めて専業主婦になりたいですか？（○は1つ）

(単位：%)	日 本		中 国	
	正 規	非正規	正 規	非正規
はい	28.8	19.0	14.6	13.5
どちらかというとはい	27.2	31.0	18.7	10.8
どちらかというといいえ	22.0	33.3	16.0	21.6
いいえ	22.0	16.7	50.7	54.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

雇用形態別に専業主婦志向を見てみよう。全般に、日本では正規・非正規を問わず専業主婦志向が高い。逆に中国では正規でも非正規でも専業主婦志向は弱い。中国の場合、正規・非正規を問わず、明白に「いいえ」を選択する人が多い。正規で50.7%，非正規で54.1%である。

③学歴と「専業主婦」志向

表16 学歴と専業主婦志向の関係 質問：もし夫の収入が極めて高く、家計を維持するのに十分であるならば、あなたは自分の仕事を辞めて専業主婦になりたいですか？（○は1つ）

(単位%)	中卒		高卒		専門学校卒		短大卒		大卒		大学院卒	
	日	中	日	中	日	中	日	中	日	中	日	中
はい	0.0	46.2	16.7	31.3	10.5	24.2	19.0	33.3	23.4	6.0	20.0	0.0
どちらかというとはい	0.0	15.4	33.3	31.3	26.3	9.1	38.1	22.2	31.9	10.0	0.0	35.3
どちらかというといいえ	0.0	7.7	38.9	12.5	31.6	18.2	23.8	0.0	21.3	18.0	20.0	17.6
いいえ	0.0	30.8	11.1	25.0	31.6	48.5	19.0	44.4	23.4	66.0	60.0	47.1
合計	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

学歴の高低は中国の女性の専業主婦志向に有意な影響を与えている。学歴が低いほうが専業主婦志向が強く、高い方がその志向が弱い。特に中卒（61.5%）と高卒（62.5%）で専業主婦志向が高い。また短大卒でも55.6%を占めている。専門学校と大卒と大学院卒では、専業主婦になりたい人の割合はそれぞれ33.3%，16.0%，35.6%にとどまっている。一方、日本の女性にとって学歴は専業主婦志向にほとんど影響を及ぼしていない。専業主婦になりたい人の割合は、高卒，短大卒，大卒ともいずれも50%以上であった。

3) 女性の望ましい人生コースと成功の女性像

3. 3-1 女性の望ましい人生コース

日本の女性にとって望ましい人生コースは大きく二つに分かれている。「結婚・出産後も仕事を続け、仕事と家庭を両立させる」コース（53.6%）と、「育児期間は仕事を辞め、子どもが大きくなったあと家計を補う程度の仕事をする」コース（40.0%）である。それに対し、中国の女性にとって望ましい人生コースは一つに集約されている。それは「結婚・出産後も仕事を続け、仕事と家庭を両立させる」コース（77.5%）である。

表17 質問：一般に、女性の望ましい生き方は次のどれだと思いますか？（○は1つ）

(単位%)	日本	中国
結婚や出産をしないで、働き続ける	0.0	2.2
結婚もしくは出産で仕事をやめて家庭に入る	5.4	7.3
結婚・出産後も仕事を続け、仕事と家庭を両立させる	53.6	77.5
育児期間中は仕事を辞めて、子どもが大きくなったら家計を補う程度の仕事をする	40.0	13.0
回答なし	1.0	0.0
合計	100.0	100.0

(単位%)	日未婚	日既婚	中未婚	中既婚
結婚や出産をしないで、働き続ける	0.0	0.0	2.4	1.9
結婚もしくは出産で仕事をやめて家庭に入る	12.2	1.4	3.6	11.1
結婚・出産後も仕事を続け、仕事と家庭を両立させる	56.1	52.2	80.7	74.1
育児期間中は仕事を辞めて、子どもが大きくなったら家計を補う程度の仕事をする	29.3	46.4	13.3	12.9
回答なし	2.4	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

日本の女性にとって望ましい生き方は、1位が「結婚・出産後も仕事を続け、仕事と家庭を両立させる」で53.6%、2位が「育児期間中は仕事を辞めて、子どもが大きくなったら家計を補う程度の仕事をする」で40.0%、3位が「結婚もしくは出産で仕事をやめて家庭に入る」で5.4%である。1位と2位の間には13.6%の差しかない。中国の女性にとって望ましい生き方は、1位が「結婚・出産後も仕事を続け、仕事と家庭を両立させる」で77.5%、2位が「育児期間中は仕事を辞めて、子どもが大きくなったら家計を補う程度の仕事をする」で13.0%、3位が「結婚もしくは出産で仕事をやめて家庭に入る」で7.3%である。1位と2位の間の差は64.5%もある。日本の女性は「両立コース」と「家計を補う程度の再就職コース」のあいだで迷っていると見えるが、中国の女性にはその迷いはほとんど見られない。中国の女性はほぼ迷いなく両立コースを選んでいる。ここで少し注目しておきたいのは、女性の望ましい生き方としての「結婚もしくは出産で仕事をやめて家庭に入る」という専業主婦コースである。これを選んだ日本の女性は5.4%に過ぎなかったが、中国の女性では7.3%いた。中国の女性の間で専業主婦願望が増加中だと言えるかもしれない。

日本でも中国でも、未婚女性とともに仕事と家庭の「両立コース」が女性にとって一番望ましい生き方だと考えている。ただし中国の未婚女性（80.7%）の方が日本の未婚女性（56.1%）よりその割合は高い。次に専業主婦志向に関して言えば、日本の未婚女性（12.2%）は既婚女性（1.4%）より専業主婦志向が強く、反対に、中国では既婚女性（11.1%）の方が未婚女性（3.6%）より専業主婦志向が強い。また、「育児期間中は仕事を辞め、子どもが大きくなったら家計を補う程度の仕事をする」というコースを選んだ日本の既婚女性は46.4%で未婚女性より17.1%も多い。これに対して、中国の女性は未婚・既婚を問わずそのコースをほとんど選ばない。そのコースを選んだのは、未婚で13.3%、既婚で12.9%だった。最後に「結婚や出産をしないで働き続ける」コースについてふれておこう。このコースはどちらの国の女性からもあまり選ばれなかった。日本の女性でこれを選んだ人は未婚・既婚ともにいなかった。中国の女性は2.2%がこれを選んでいる。未婚女性では2.4%、既婚女性では1.9%である。日本でも中国でも、女性にとって「結婚と出産をしないで働き続ける」人生は、あまり望ましい人生ではないと考えられているようだ。

3. 3-2「成功した女性」像

①女性の経済的自立度と結婚

「仕事」を持つことと「結婚」することは、現在の女性の人生を左右する2つの大きな出来事だと考えられている。この二つの出来事は、言われているように、女性の人生の「成功度」を計る基準として実際に機能しているのだろうか。もし機能しているとすれば、その基準を使って女性の人生の「成功度」に関する意識調査ができるはずである。そこで「結婚」と「仕事」の二つのキーワードを用いた質問（表18）を設けた。

表18 質問：以下の4人の女性を頭の中に思い描いてください。(3-8へ)

Aさんは結婚し、自分の仕事で十分な収入を得ています。
 Bさんは結婚していませんが、自分の仕事で十分な収入を得ています。
 Cさんは結婚していますが、自分の仕事で十分な収入を得ているわけではありません。
 Dさんは結婚していません。また自分の仕事で十分な収入を得ているわけではありません。
 一般に、「成功した女性の生き方」としてあなたが順番をつけるとすれば、Aさん、Bさん、Cさん、Dさんの順番はどうなりますか？

注：各位の点数は以下の通りである—1位4点、2位3点、3位2点、4位1点

	日本	中国
Aさん	3.20	3.50
Bさん	2.09	2.88
Cさん	2.06	1.82
Dさん	0.83	1.17

表19 表18の質問に対し、1位から4位まで各選択を選んだ人の人数の内訳である。(単位：人)

	1位		2位		3位		4位	
	日	中	日	中	日	中	日	中
Aさん	82	102	8	23	0	3	0	0
Bさん	2	26	46	88	42	14	0	1
Cさん	6	2	36	14	47	88	1	25
Dさん	0	0	1	4	1	24	89	101
回答なし	20	8	20	9	20	9	20	11
合計	110	138	110	138	110	138	110	138

「結婚」と「女性自身の経済力」の二つが女性の人生の成功度の判断基準であると仮定すれば、今回の調査では以下のことが判明した。

ア、「結婚しており、自力で十分な収入が稼げる女性」は両国の女性にとって最も成功した女性像として選択されている。Aさんは、日本では3.2点を、中国ではそれより高い3.50点を与えられた。

イ、成功した女性像の2位と3位に関しては両国の女性で明白な差が出た。日本の女性は「結婚していないが経済的に自立しているBさん」と「経済的に自立していないが結婚しているCさん」をほぼ同位に評価している。2位のBさんの点数は2.09、3位のCさんの点数は2.06である。両者の評価の差はほんのわずか(0.03)である。それに対して、中国女性は、CさんよりBさんを成功した女性として明確に選んでいる。Bさんの獲得した点数は2.88であり、Cさんの点数は1.82である。その差は1.06ある。中国の女性は、女性の成功度を測る物差しとして、その女性が「結婚しているかどうか」より「女性自身が十分な経済力を有しているかどうか」を重視している。

ウ、最後に、日本の女性も中国の女性もDさんにもっとも低い点数をつけた。「結婚せず、経済的に自立していない」女性は、日本の女性も中国の女性も、人生の成功者とは認めていないようである。

②女性の経済的自立能力と配偶者の収入

現在、中国の女性の間にはやる流行語がある—「仕事に強い能力を持っているより、良い相手と結婚ができるほうがはるかに幸せである。」ここで「良い相手」とは「十分な経済的を持つ男：具体的には住宅、車、高い年収を持つ男」である。経済力のある男性（夫）と結婚し、裕福な生活を営む女性は多く女性の羨望的となっている。「夫の収入の高低」と「女性自身の収入の高低」は、女性の人生の「成功度」をはかるうえでどのような判断基準になっているのだろうか。女性の経済的自立能力の有無と配偶者の収入の高低は両国の成功した女性像にどのような影響を与えるのか。以上の点を明らかにするために、表20の質問を設けた。

表20 質問：以下の4人の女性を頭の中に思い描いてください。4人とも結婚しています。

Aさんは自分の仕事で十分な収入を得、夫も同じく仕事で十分な収入を得ています。
Bさんは自分の仕事で十分な収入を得ていますが、夫は仕事で十分な収入を得ていません。
Cさんは自分の仕事で十分な収入を得ていませんが、夫は仕事で十分な収入を得ています。
Dさんは自分の仕事で十分な収入を得ていませんし、夫も同じく仕事で十分な収入で得ていません。
一般に、「成功した女性の生き方」としてあなたが順番をつけるとすれば、Aさん、Bさん、Cさん、Dさんの順番はどうなりますか？

注：各位の点数は以下の通りである—1位4点、2位3点、3位2点、4位1点

	日本	中国
Aさん	3.22	3.71
Bさん	1.83	2.33
Cさん	2.32	2.41
Dさん	0.82	1.00

表21 表20の質問に対し、1位から4位まで各選択を選んだ人の人数の内訳である。(単位：人)

	1位		2位		3位		4位	
	日	中	日	中	日	中	日	中
Aさん	84	123	6	6	0	1	0	0
Bさん	1	4	19	57	70	66	0	3
Cさん	5	4	65	65	20	59	0	3
Dさん	0	0	0	2	0	4	90	124
回答なし	20	7	20	8	20	8	20	8
合計	110	138	110	138	110	138	110	138

調査の結果、以下の点が判明した。

- ア、もっとも成功している女性として選ばれたのは、日本でも中国でもAさんである。Aさん夫婦は経済的自立を達成できている夫婦である。日本の女性がAさんにつけた点数は3.22点であり、中国の女性がつけた点数は3.71である。日本女性がつけた点数よりかなり(0.49)高い。
- イ、Aさんの次に成功した女性として選ばれたのは、日本でも中国でもCさんである。Cさんは「自分の仕事で十分な収入を得ていないが、夫は十分な収入を得ている」人である。結婚生活に関して、自分の収入の多さより、夫の収入の高さを求めている。Cさんは、日本では2.32点を、中国では2.41点を得ている。「自分の収入はともかく、夫は十分な収入を得られる人でないといけない。そうでないと幸福な結婚と言えない」という考えが日本の女性にも中国の女性にも共有されている。
- ウ、両国の女性がそろって3位として挙げたのはBさんである。Bさんは「自分は仕事で十分な収入を得ているが、夫は仕事で十分な収入を得ていない」女性である。とはいっても日中では大きな違いがある。中国の女性はBさんに2.33点をつけている。Cさんが得た点2.41とあまり変わらない。

わずか0.08点の違いである。中国の女性にとって2番目に成功した女性像はBさんであってもCさんであってもよい。ほとんど同じである。一方日本の女性はBさんに1.83点をつけている。日本の女性がBさんにつけた点数はCさんより0.49低かった。中国の女性の評価よりかなり低い。日本の女性は、かなりの有意差を持って、成功した女性像としてBさんよりCさんを選んでいる。つまり日本の女性は「自分の経済力が十分であることより夫の経済力が十分であることの方が重要」と考えている。中国の女性は、自分自身の経済力を重視している。夫の経済力も同じように重要と考えるので、結婚した夫婦間の経済力のバランスについてはどちらとも言い難いと考えているようだ。エ、最後に4位として両国の女性ともDさんを選んだ。特に、日本女性がDさんにつけた平均点数は1を満たさず、0.82点であった。経済的に自立できないし、夫の経済力も弱いDさんは日本女性にとって最も順位の低い人になった。

要約しよう。回答結果から見れば、「結婚」と「経済力」は、女性の成功度を測る基準として極めて重要である。これは日中両国の女性に共通している。「結婚」は成功した女性とみられるための条件である。しかも「経済力」も大事なのだ。ここで日本と中国の女性の判断が分かれてくる。中国女性は「自分自身の」経済力がまず大事・重要と考えるのに対して、日本の女性は「夫の」経済力のほうが大事・重要と考えている。そこで、日本女性にとって、経済力のない夫との結婚は、もし自分に経済力があってもあまり成功とは評価されない。経済力のある夫を持つことが成功した女性としての評価に不可欠であるという傾向が強い。こうした評価は両国の女性に共通してみられるが、日本女性にこの傾向がきわめて強い。結婚と仕事のどちらかしか選べないとしたら、日本女性は結婚か仕事かの中で大いに迷うが、中国女性は躊躇なく仕事を選ぶ。もし、「よい仕事」と「よい結婚相手」のどちらか1つを選ぶとするならば、中国女性は迷いながらも「よい仕事」を選ぶ傾向が強いが、日本女性は躊躇なく「良い結婚相手」を選ぶ。これは成功した女性像について両国女性の考えの違いの特徴である。

4 おわりに

時代的・社会的背景の違いがあるというものの、日中両国とも、現在、否応なしに対応せざるを得ない問題がある。それは少子・高齢化による労働力人口の減少である。人口減少社会において、女性は労働力としてだけでなく、継続した消費を生み出す原動力として重要な役割を果たすことになる。しかし、両国において、女性の能力の活用を妨害する大きな壁が存在している。「意識の壁」と「現実の壁、制度の壁」である。日本の女性にとっての「壁」は「制度の壁・現実の壁」と「意識の壁」の双方である。中国の女性にとって大きな壁は「現実の壁・制度の壁」である。

日本の女性は、学歴が高くても専業主婦への志向が高い。「夫は仕事、妻は家庭を守るべき」、「夫は家計の主な稼ぎ手」という意識は男女を問わず根強く存在し、女性の就労と家庭形成の決定を左右する要因になっている。家事や育児を積極的に分担する男性はいまだに少数派である。長時間労働の働き方はいまや男性だけでなく女性にも広がった。女性の多彩な能力を多様な形態で活用し企業の利益につなげる、こうした方針の企業はいまだ少数にとどまっている。現実には、むしろ男女間の賃金格差と昇進・昇級の格差、女性の非正規雇用の増大などが進行している。家事や育児と仕事の両立の難しさは女性の就労継続を困難にし、あるいは就労意欲の低下を招いている。男性並みに働いても評価されないならいっそう裕福な男性と結婚したほうがラクだし、そうした男性と結婚すれば世間の評価も高い。こう考える女性がじわじわと増えている。経済高度成長期とバブル崩壊前の日本ならば、女性が専業主婦になっても国の経済と家計が維持できた。男性世帯主の収入が順調に伸びていったからである。低成長あるいはマイナス成長の現在の日本において、多くの男性の年収は減少する一方である。そもそも男性とりわけ若年男性の非正規雇用が急増している。女性が働かない限り国内消費市場の縮小と深刻な少子化はますます進む。労働市場への女性の参入を促進するためのあらゆる制度改革

が必要になっている。たとえば「サラリーマン＋専業主婦」世帯を優遇する税制や社会保障制度改革である。これと並んで男女の意識改革が必要である。制度も意識・行動も「共働き」をめざして変化していかざるを得ない。この変化のスピードをいかにあげるかが日本の課題である。

一方中国では、男性一人の働きでは家計を維持できないため男女の共働きが当たり前であった。女性の就労にとって意識の「壁」は大きな問題ではなかった。しかし中国でも、女性が家事・育児の主な担い手であることに変わりはない。女性、特に一人っ子世代の女性は両親の扶養と介護の役割を期待されている。こうした女性たちは大きなストレスにさらされることになる。男性並みの仕事に加えて、家事・育児および老親の扶養・介護という3つの役割を果たさなければならないからである。そのプレッシャーは中国の女性の就労の継続にとって大きな「壁」になっている。少子高齢社会が本格的に到来する前に育児支援と高齢者の介護問題を解決しなければ、中国の女性の就労継続は困難になっていく。「仕事」「家事・育児」「親の扶養・介護」という女性の「三重苦」が解消されないなら、かりに一人っ子政策が今後なくなったとしても、中国の女性が多くの子供を持つようになるとは考えられない。中国では男女間の賃金や雇用格差は日本ほど深刻ではないが、市場経済の導入に従ってさまざまな男女格差や雇用差別が少しずつ拡大している。中国でも雇用・就労の場における差別の拡大を防止し、女性の就労継続のための積極的な措置をとらなければならない。そうしないと、中国の女性は働き続けることが困難になり、結果的に、家計も国全体の経済力（たとえばGDP）も低下することになるだろう。この点では日本と中国は同じ課題を有していると言えるだろう。日本でも中国でも女性の能力の活用は国の重要な課題になってきた。日本では、仕事と育児の両立可能な労働環境を作りだすことに力を入れる企業も現れてきた。そうした企業は僅かながら徐々に増えている。一人っ子政策のために急速に高齢化が進んでいる中国では、高齢者の介護問題が浮上してきた。高齢者施設や高齢者用の各種サービスの需要が増加している。日本でも中国でも女性の就労と家族形成に様々な「壁」がある。その壁を取り除くしかそれぞれの社会の持続的発展はない。そのことは多くの先行研究から明らかである。こうしてみると、日中双方の社会は現時点で互いに学び合う点を数多く持っている。このことが本研究によって判明した。

参考文献

- 石原浩美（2010）『中国労働市場のジェンダー分析』劉草書房
川久保美智子（1997）『日中女性の就業意識比較』関西学院大学社会学部紀要77, 3-25, 1997-03
孫欣・田中豊治（2011）『現代における日中女性問題の比較研究—労働及び政治参加の実態について—』佐賀大学文化教育学部研究論文集 6(1), 173-201, 2001-12
竹信三恵子（2012）『ルポ賃金差別』ちくま新書
馬欣欣（2011）『中国女性の就業行動—「市場化」と都市労働市場の変容』慶應義塾大学出版社会
宮本太郎（2011）『弱者99%社会—日本復興のための生活保障—』幻冬舎新書
森岡孝二（2009）『貧困化するホワイトカラー』ちくま新書
藻谷浩介（2010）『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』角川one テーマ21
山田昌弘（2007）『少子社会日本—もうひとつの格差のゆくえ』岩波新書
山田昌弘（2009）『新平等社会「希望格差」を超えて』文春文庫
山田昌弘・白河桃子（2008）『「婚活」時代』ディスカヴァー携書021
山田昌弘（2010）『「婚活」現象の社会学—日本の配偶者選択のいま』東洋経済新報社
財部誠一（2012）『メイド・イン・ジャパン消滅—世界で戦える「製造業」をどう守るか』朝日新聞社
『第3期中国婦女社会地位調査主要数値報告』（2011）第3期中国婦女社会地位調査課題組
IMF（2012）IMF Working Paper Can Women Save Japan? International Monetary Fund
GMI（2011）2011 Women on Boards Report Governance, Metrics International
UNDP（2011）Human Development Report 2011 United Nations Development Program

